

衆議院解散・総選挙に関する談話

1. 安倍首相は本日、衆議院を解散した。これにより、12月2日公示、12月14日投開票の日程で第47回衆議院選挙が行われ、国民に審判を問うことになる。今回の選挙は、安倍政権の暴走を阻止し、自治労がめざす「中道」「リベラル」勢力の拡大をはかり、再度の政権交代を展望するうえで、きわめて重要なたたかいといえる。
2. 安倍首相は、経済状況の悪化を理由に、2015年10月の消費税の10%増税を先送りすることを表明し、その判断も含め選挙での国民の判断に委ねるとした。これは、安倍政権が押し進める「アベノミクス」が実質的に失敗したことを棚上げし、自ら判断すべき消費税引き上げ判断の責任を、国民判断にすり替えるものである。安倍政権は、「金融緩和による株高」を実績と強調するが、勤労者の実質賃金は物価上昇に追いついていない。一方で、法人税の引き下げと、労働者派遣法の改悪法案に象徴される労働法制の規制緩和を企図するなど、新自由主義的な大企業優先の政策を押し進め、国民の生活不安は解消されるどころか、格差拡大を一層もたらすものとなっている。企業優遇・国民生活軽視の「アベノミクス」こそが、国民の個人消費を低迷させる大きな要因といえる。
3. また、安倍政権は、2013年7月の参院選挙で勝利し、「ねじれ」を解消すると、新保守主義的な政策を強硬に押し進めてきた。2013年、第185回臨時国会の特定秘密保護法の強行採決を皮切りに、同年12月には、靖国神社参拝を強行して周辺諸国との緊張をいわずらに高める結果を招いた。さらに、2014年7月の、集団的自衛権の行使を可能とする憲法9条の解釈変更は、立憲主義を否定し、憲法9条によって戦後の日本が築いてきた平和主義を打ち捨てる歴史的暴挙といえる。また、国民の不安と世論を無視する形で、東京電力福島第一原発事故の検証も不十分なまま、原発の再稼働を強行しようとしている。
4. 先に示したような、安倍政権がめざす新自由主義的かつ新保守主義的な政策を、国民の多数が支持していないことは各種世論調査でも明らかである。今回の選挙では、社会的な公正や格差の縮小を重視する経済・社会政策、脱原発と再生可能エネルギーの利用促進を中心とした環境・エネルギー政策、そして、平和と他国との協調を重視する「中道」「リベラル」勢力の拡大をはかることで、安倍政権の暴走に歯止めをかけ、再度の政権交代を実現する基盤をつくることが求められる。
5. 自治労は第87回別府大会で、「新たな政治対応方針」を決定した。この方針に沿って、今回の総選挙では、私たちが求める政治勢力の拡大をはかり、再度の政権交代をめざす基盤をつくるため、組織内候補、政策協力候補をはじめとする全ての推薦候補、我々と志を同じくする候補の必勝に向けて組織の総力をあげて取り組みを進める決意である。

2014年11月21日

全日本自治団体労働組合
書記長 川本 淳